

## ICTで「山形力」発信

NTT東日本 山形支店長  
古川 直子氏



「行って見れば分ります。私の故郷は素敵な所ですよー」。当時、一緒に働いていた同僚の言葉に背中を押されて、山形の地に足を踏み入れたのは昨年7月のことでした。生まれてこのかた首都圏を離れたことがなく、入社以来、本社(東京)サービス開発部、人事部。NTT-TMEへ出向しIP電話・インターネットサービス事業責任者、再び本社に戻り女性等の活躍を推進し、多様化する顧客ニーズやビジネス環境に対応するダイバーシティ推進室初代室長、神奈川支店副支店長兼川崎営業支店長と職場もまた首都圏でした。

同僚の言葉通りでした。みずみずしいサクランボ、スイカ、ラ・フランス。甘露な日本酒とワイン。庄内浜の魚、採れたての野菜、米沢牛、山形牛、蕎麦…。四方を山に囲まれた美しい自然と日本海、花笠まつり。そして何よりも素晴らしいのは山形の人々の温かさ。まさに「行ってみなければ分からない、知れば必ず行きたくなるところ」でした。

でも、次第に「1人ひとりが情報発信者になれるネット時代なのだから、自分たちの住むまちの良さを、みんながもっとPRしないともったいない

い」と思えてきました。「行って見れば分かる」から「ぜひ来てください」と積極的にアピールしては、ということです。そして、それをサポートするのが私たちの仕事と肝に銘じる次第です。

膨大な情報量のデータ通信が容易にでき、動画等の送受信がストレス無く使える環境が以前に増して整ってきました。その環境をフルに活かし、魅力ある山形を発信することのサポートのために、公衆無線LANサービスWi-Fi(ワイ・ファイ)環境の整備は必須です。観光庁の調査によりますと、外国人旅行者が来日し最も困ることは言語よりもWi-Fi環境整備が進んでいないということだそうです。

政府は2020年の東京オリンピック・パラリンピック時に、訪日外国人数2,000万人に向けて昨年8月に協議会を設立し、Wi-Fi利用エリア拡大に乗り出しました。山形県においても平成27年度予算の海外観光経済交流推進対策の主要事業に、「無料公衆無線LAN整備への支援」を挙げています。5月28日から31日にかけて山形市を主会場に、日本と台湾の観光交流促進を図る「日台観光サミット」が開催されます。本県を訪れた台湾の政府関係者や観光業者にリアルタイムで山形の情報を発信していただければ、観光立県に向けて絶好の機会となるはずです。

また、山形の生活者には、情報通信技術(ICT)の利活用促進も必須です。ICTの飛躍的な発展は、私たちのライフスタイルそのものに劇的な変化を与えていました。しかし、日本はICT基盤整備世界ナンバーワンであるにもかかわらず、行政、教育、医療の各分野での利用率や導入率は、諸外国に比較し極端に低いのが現状です。

例えば学校でのインターネット活用は、OECD(経済開発協力機構)加盟国・地域の平均70%に対し46%。電子カルテ導入率に至っては、ノルウェー、オランダの98%、ニュージーランド97%に対し、日本はわずか16%です。

NTT東日本では高速な通信速度のフレッツ光をベースに、観光や商店街などの活性化、安否確認といった安全安心な社会づくり、子育て世代の支援として場所にとらわれない女性の働き方等、さまざまな場面でご活用いただけるサービスを提供しています。色々な機会を通じて皆様にご説明し、元気ある山形発信のお役に立てればと思っております。

(山形商工会議所議員)